

平成29年 9月21日

桑名市議会議長 伊藤真人様

総務安全委員会
委員長 市野善隆

総務安全委員会調査研究報告書

本委員会の所管事務調査について、下記のとおり調査研究結果を報告します。

記

I 調査研究事項（事業評価対象事業）

パブリックリレーション事業について

II 委員会の開催状況及び内容

月 日	協議内容等
4月12日	○ 調査研究事項（事業評価対象事業）の検討、決定
4月25日	○ 現状及び課題等の確認
6月 2日	○ 現状及び課題等の確認
6月26日	○ 行政視察先の決定等
7月20日	○ 株式会社中広への聞き取り（東京PR事務局について）
7月24日 25日	○ 行政視察 【神奈川県藤沢市】 湘南藤沢フィルム・コミッションについて 【静岡県富士市】 NPO法人によるフィルムコミッション事業の展開について
8月 9日	○ 行政視察の総括と具体的な事業評価内容の検討
8月23日	○ 委員会調査研究報告書の調整
9月21日	○ 委員会調査研究報告書の最終調整

Ⅲ 先進地への視察

1. 神奈川県藤沢市

「湘南藤沢フィルム・コミッションについて」

藤沢市は、神奈川県いわゆる湘南地域に位置し、東京から 50 km圏という交通利便性と、風光明媚な景勝地として名高い江の島や江ノ島電鉄といった豊富な観光資源に恵まれた都市である。

市では平成 14 年、当時の市議会議員の議会質問での提案を契機に、観光振興及び地域経済の活性化を図るため、市内における映画等の撮影に協力し、支援する総合窓口として、「湘南藤沢フィルム・コミッション」を設立した。

フィルム・コミッションの事務局は市役所観光プロモーション課内に設置されているが、業務運営は公益社団法人藤沢市観光協会が担っており、同協会の職員 3 名が専任で従事している。また、円滑な業務運営のため、必要に応じて市職員がサポートしている。

さらに、市、県、警察、商工会議所や鉄道会社といった官民の許認可に関する組織、団体により事業の促進を支援する「湘南藤沢フィルム・コミッション委員会」を組織し、撮影にあたり必要となる公共施設等の使用許可や市民、企業等への協力依頼等への支援体制を確立し、市内全域においてロケ隊の円滑な受け入れを行っている。

活動の実績としては、平成 28 年度においては 125 件の撮影を支援し、これらの露出時間の広告換算値は約 58 億円であった。また、フィルム・コミッションの設立以来、市を舞台とした映画 7 作品、連続ドラマ 9 作品、アニメ 4 作品（公開予定のものを含む）が制作されている。

さらに、ロケ隊が撮影にあたり支払った宿泊費、食費等を制作担当からの報告とフィルム・コミッション担当者の確認により直接的経済効果として積算しており、平成 28 年度は約 1,600 万円の効果があった。

これらの支援活動を行うとともに、年 1 回、市民を対象に支援作品に関連したテーマのフォーラムを開催し、パネルディスカッションや上映会を行うことで参加者へ事業の報告とさらなる周知を行っている。

フィルム・コミッション設立にともなう変化として、情報番組、バラエティ番組だけでなく、市を舞台とした映画やドラマが数々撮影されるようになったこと、また、地元調整や撮影のための許認可を円滑に行えるようになったことで、撮影時のトラブルが起これなくなったことがあり、作品を見たファンが観光に来ることによる経済効果等、地元民間業者からもその効果について一定の評価をいただいているとのことであった。

現状における課題として、テレビ番組の取材では依頼から撮影までの時間の猶予がないものもあり、対応に苦慮するケースもあるが、作品を選ばず一つ一つ丁寧に協力することで制作担当者がリピーターとなり、その後の作品制作につながることもあるため、可能な限り対応しているとのことである。

また、江の島の知名度はきわめて高く、市が PR をしなくとも観光客は集まるが、「藤沢市」にあることがあまり知られておらず、この点について PR を行っていきたいとのことであった。

今後の取り組みとしては、市を舞台とした作品の撮影協力を行った場合、撮影だけで完結することなく、制作元の宣伝部との積極的なコミュニケーションにより市内で様々な宣伝展開を行い、効果的な観光 PR につなげたいとのことであった。

2. 静岡県富士市

「NPO法人によるフィルムコミッション事業の展開について」

富士市は、静岡県東部の富士山南麓に位置し、富士山の雄大な眺望を有し、また、古くから製紙業が盛んであったことから、現在も多く工場が立地する都市である。

これらの景観を有することから、以前から市に対してテレビ等の撮影への協力依頼はあったが、広報担当や観光担当がそれぞれで対応していた。

平成 19 年、勝山浩和氏を中心としたグループが、テレビドラマの撮影に協力したことを契機としてNPO法人フィルムコミッション富士（理事長：勝山浩和氏）を設立し、フィルムコミッション事業に取り組むこととなった。

設立当初はノウハウもないため、公共施設等の使用や撮影の許可といった部分について市の観光担当が関与してきたが、設立から9年経った現在では既にフィルムコミッションと許可する側で信頼関係が構築できているため、必要な場合を除いて市が関与することはなく、事業補助金として年 200 万円を支出しているのみである。

担当者が数年ごとに変わるのは行政においては避けられないことであるため、市が主体的に事業を行うのは、安定して活動ができるという利点はあるものの、担当者が変わるたびにノウハウや人間関係がリセットされるという点で効果的ではない。

この点で、NPO法人が事業主体として継続的に活動することで、フィルムコミッションと撮影を行う制作会社との信頼関係が構築され、結果として撮影依頼が年々ふえており、市議会、市民からの理解度も極めて高いとのことであった。

活動の実績としては、平成 28 年度においては 60 件の撮影を支援し、これらの露出時間の広告換算値は約 32 億円であった。また、ロケ隊が撮影にあたり支払った宿泊費、食費等を制作担当からの報告とフィルムコミッション担当者の確認により積算した直接的経済効果として、平成 28 年度は約 3,500 万円の効果があった。

富士市は決して撮影のためのロケーションに恵まれているわけではないが、フィルムコミッションとして制作会社に対して営業活動を行っているわけではない。撮影する側の求めるポイントをつかみ、他のフィルムコミッションがしていないようなサービスを提供することで、リピーターを獲得し、撮影件数の増加につながっているとのことだった。また、撮影の依頼があった場合、まず「何とかします」と返答することを心がけているとのことだった。

NPO法人のスタッフは顧問、役員を含め 12 名いるが、それぞれ本業をもっており、実働人員としては3名である。この人数で撮影依頼への対応、撮影の立ち会い、弁当の手配や経理等のすべてを行うため極めて多忙な状況であるが、撮影の支援にあたっては収益が発生しておらず、市の補助金も限られるため、スタッフは事業を無報酬で行っており、赤字が発生した場合、理事長自ら費用を負担している。

NPO法人として収益を発生させるために、協力企業からの協賛金、あるいはロケ隊が宿泊に使うホテルや弁当を提供する店舗から活動資金として数%程度の手数料を請求することや、制作会社へ撮影支援に対しての報酬を請求する等が理想ではあるが、スタッフの person 費を賄えるほどの収益は見込めないため行っていないとのことだった。

このように、実質的にボランティアとして事業に従事しており、理事長をはじめとしたスタッフのノウハウと熱意や責任感に依存している現状であるため、今後市が事業主体となって事業を引き継ぐといったことは考えにくいとのことであった。

IV 調査研究結果（事業評価）

会計名称	一般会計		
事業名	パブリックリレーション事業		
1. 現状の評価		2. 今後の方向性	
	「きわめて良好」		「拡充」
	「適正」		「現状のまま継続」
○	「おおむね適正」	○	「改善・効率化し継続」
	「一部不適正」		「見直しのうえ縮小」
	「不適正」		「休止・廃止」
3. 判定理由等			
<p>市では、豊富な地域資源を活かし、映像撮影の誘致、支援を通じて知名度の向上や観光誘客、地域活性化を図るため、平成22年12月に「桑名フィルムコミッション」を設立した。</p> <p>フィルムコミッションは、映画やテレビ等の撮影誘致活動のほか、市の窓口としてエキストラ募集をはじめとする撮影時の要望対応等を行っている。</p> <p>また、市の観光、産業等を積極的に全国へPRし、全国的な知名度の向上と誘客につなげるため、平成26年5月に「桑名市東京PR事務局」を開設し、首都圏パブリックリレーションズ業務を推進している。この業務では、主に首都圏のメディアに対して情報発信、取材誘致を行うほか、業務受託者である株式会社中広が加盟している「一般社団法人日本地域広告会社協会（JLAA）」のスタッフが都内の事務局に常駐し、メディア等からの問い合わせに対応する体制を整えている。</p> <p>これらパブリックリレーション事業による成果として、フィルムコミッション事業による平成28年度の映画、テレビ等の撮影・支援件数は63件あった。また、テレビ、雑誌、ウェブ等の掲載件数は1,157件、これらの広告換算値は約1億9,400万円余であった。なお、映画、テレビ等の撮影の際には、ロケ隊の滞在費、クレーン等の機材調達費等の経済効果も発生している。</p> <p>フィルムコミッション事業による撮影の誘致は、滞在費等の直接的経済効果の他に地域のPRによる観光振興や市民への話題提供による市への愛着の向上にも繋がる。また、限られた予算で市のPR活動を行うためには首都圏のメディアに対する情報発信は有効な手段であり、事業の必要性については一定の理解をするものである。</p> <p>しかしながら、成果指標として示されている広告換算値はあくまでも「掲載された記事が有料広告だった場合に必要な費用」にすぎず、実際の経済効果等を示すものではない。誘客や市の知名度の向上についても、どの程度貢献しているか不透明であり、市民の理解を得るためには、ロケ隊の滞在費等の経済効果を聞き取り等により明確に積算するなどして、具体的な成果を指標として示すことが必要であると考えられる。</p> <p>また、誘致活動等においては時間をかけて継続的にメディアや制作関係者との関係性を構築することが重要であるが、首都圏パブリックリレーションズ業務におい</p>			

ては広告代理店に、また、桑名フィルムコミッション事業においてはフィルムコミッション事務局で雇用している臨時職員に実際の業務の大半を委ねている。また、両事業を所管する担当課の市職員は定期的に人事異動で変わっていくこともあり、継続性に課題があると考ええる。

一方で、首都圏パブリックリレーションズ業務においては開始時にプロポーザル方式を用いて広告代理店と委託契約を結んで以降、毎年随意契約を行っており、これが今後も継続されることは行政のあり方として一考の必要性があると考ええる。

これらのことから、公共施設での撮影許可への対応等、円滑な撮影環境の整備を進めたうえで、事業主体を商工会議所や観光協会等に移行する等により事業の継続性を確保するといった方法も検討する必要があるのではないかと考える。

以上を踏まえ、現状の評価については「おおむね適正」であるとし、今後の方向性としては「改善・効率化し継続」すべきものと評価した。なお、今後の事業推進に当たっては、次の事項に留意し、さらなる事業の推進に努められたい。

- ①事業の成果を表す指標として、ロケ件数や広告換算値だけでなく、実際の経済効果等の具体的なものについても示すよう検討されたい。
- ②事業主体を商工会議所や観光協会等へ移行する等の手法も含め、業務の継続性を確保しながら事業を進めていく方法について検討されたい。